



2015年7月14日

一年前より少し明るい世界経済

IIMA 経済調査部長 兼 開発経済調査部長
佐久間 浩司

先週、年に一度の「世界の金融機関チーフエコノミストの会議」に参加したが、どちらかと言えば会議の雰囲気は明るかった。ギリシャ問題がますます混迷を深め、中国の株価が暴落する中での会議であったにも関わらずである。その理由は、米国経済の堅調ぶりが続いていること、ユーロ圏のデフレ懸念が一年前と比べて大きく後退したこと、そして日本経済が小さなプラス要因を寄せ集めてなんとなく成長軌道に乗っていることである。目先は様々な悲観的なニュースがメディアをにぎわしているが、冷静に考えれば、米国、欧州、日本という3大経済地域のファンダメンタルズが好転していることは、世界全体にとって強いプラス材料である。

ただ、ではこの好転がFED、ECB、日銀らによる大々的な量的緩和のお蔭なのか、量的緩和は経済のリフレに効果があったのかという点になると、参加者の誰もが確証を持ってない。そもそもインフレの計り方やGDPの計り方は、どれだけ実態を反映しているのか、そこに金融政策をミスリードする不正確さがあるのではないかという疑問が出始めている中で、みな、回復やデフレ脱却を語る時に、足が地についてないような気持ち悪さを感じているようである。

いくつかのマイナス要因について

①ギリシャ

会議直前の7月5日に、EUの財政緊縮策への賛否を問うギリシャの国民投票が実施され、6割の国民が反対票を投じたという非常に大きなショックがあっただけに、会議でもギリシャ問題が大いに取り上げられた。ユーロ圏からの参加者は、ドイツ、フランス、イタリア、スペインだ。ギリシャからの参加はなかった。(あつたらどうなっていたか想像できない。)

ここまで問題がこじれてしまっただけで、もうどうにもならないという気運が広まっている。今度ばかりはギリシャのユーロ離脱は起こるかもしれないと誰もが可能性を排除していない。今までは、最後の最後には妥協点が見出された。しかし、妥協がもたらしたのは次の期限までの時間稼ぎにすぎず、根本的には状況の改善は見られなかった。次の期限が迫った時にはますます問題はこじれていた。これを繰り返して今日に至っている。もういい加減ギリシャなしのユーロ圏という選択もありではないかとの空気が少しあった。

彼らはむしろギリシャ後のユーロを見ている。今回、アイルランド、ポルトガルは頑張った。スペインも何とか乗り切った。でも、未来永劫、全員が頑張れる保証はない。その時にギリシャの悲劇を繰り返さないために、Fiscal Union (財政同盟)、Income transfer Union (所得移転同盟) というレベルの高い経済統合に到達しなければならない。この点では、ドイツを含めて合意が形成されつつあるのを感じた。少なくとも長期的視野で議論するエコノミストの集まりでは、コンセンサスは出来上がっているように思えた。思考の時間軸の長い彼らには、是非この点を欧州の世論にアピールしてもらいたい。ここに到達しただけでも大したものだと思う。それだけに、今のギリシャ問題がここまでこじれてしまったことが残念でならない。

②中国

国営企業を中心とする権力構造や汚職腐敗構造へのメスと言う点で、現政権の本気度は確かなものがありそうだ。何事も既得権益層の抵抗が強い中国で、仮に習近平がこの改革を完遂できたら、それだけでもすごい成果だと思うべきだろう。ただ、国営企業の改革といっても、政府が所有する構造までを変えようとしているわけではない。中国の経済メカニズムの透明性を高め株式市場の透明性を高めることにはつながらないだろう。それは、習近平後の次の世代の課題だろうか。

人民元の SDR 構成通貨入りについては、そもそも極めて政治的な問題であり、単に SDR の算出構成の問題だけではなく、IMF の資本金拠出のシェアや投票権のシェアとパッケージでの議論となるはずだ。また、2015 年の決着が無理だとしても、5 年後を待たず毎年の検討事項となろう。

③ロシア東欧

ロシア東欧地域は、ハンガリーの銀行からのプレゼンだったが、ロシア人嫌いなはずのハンガリー人が、ウクライナへのロシアの介入については、ロシア系住民に対する差別的な扱いがないわけではなく、それだけにロシアも妥協はしないと思うとの説明であった。バルト三国にも民族的に同じような問題があるが、それだけに構造改革の大きな痛みを耐えてでもユーロ圏入りを急ぎ、絶対にロシアに介入の隙を与えなかったとのことである。

また、旧ユーゴスラビア地域が、EU を中心とした雁行形態の経済発展から取り残されているとの指摘があった。スロベニアはユーロ圏加盟、クロアチアは EU 加盟と、ここまではなんとか EU の引力に引き寄せられて発展軌道に乗れているが、それ以外は、経済指標を見る限り、低所得、低成長率、高失業と、社会の不安定化が懸念されるまま取り残されているという。日本からでは分からないが、コソボ、アルバニア、セルビア、ボスニアヘルツェゴビナ、モンテネグロ、マケドニアはギリシャに繋がる同じ地域の国であり、そこに隣接するハンガリーにとっては大変気になる状況だそうだ。

銀行ビジネスに関する新しい話題

①Fin Techs との競争

世界中で、IT を駆使した新しい金融ビジネスモデルが起こり、海外送金、決済サービス、Peer to peer lending などの既存の商業銀行ビジネスを脅かしているが、そのことについても議論が沸いた。その中で再確認されたのが、既存の商業銀行の 3 つの強みである。

銀行の決済にはファイナリティがあること、銀行の預金には預金保険というセーフティネットが供されていること、という2つの制度的な強み。そして、ほとんどマクロ情報とも言えるくらいの企業・家計全体の資金の流れを掴んでいるという情報力の強みである。

2つの制度的強みについては、Fin Tech企業が成長して社会的認知を得て、商業銀行の特権を脅かすような政治行動に出るようなら、こちらも彼らに同じような監督や制度的な義務が課せられるように社会に働きかけなければならないとの意見が多数。当然といえば当然だろう。

3つ目のマクロ情報を掴んでいる強みについては、巨大な銀行組織に蓄積している情報は、まさにビッグデータの素であり、これをビッグデータ化できるかどうか、商業銀行の強みを生かせるがかかっているということで、多くの意見が一致した。どうやら、チーフエコノミスト達の何人かは、それぞれの銀行でこの任務に一枚かんでいるようだ。

②ビットコイン

意外と議論が盛り上がったのがビットコインであった。長期的な変化を追うエコノミストから見ると、今、ビットコインの発展の障害となると言われているマネロンとの関わりや、ハッカーからの安全性の問題などは、技術の発展でやがては克服されるというのだ。当面関係ないと関心を閉ざしてしまうのではなく、何らかの関与は続けているべきだと考えている者が多かった。詳しくは教えてくれないが、実際、ある程度の人と資金を割いてビットコインに関与しているところは何行かあるようだ。

基本的にエコノミストはIT専門家ほどの理系人間ではない。彼らの間のビットコインの最大のもやもや感、Blockchainという通貨としての信頼の根拠がどれだけ確かなものなのか、よくわからないという点だ。しかし、エコノミストは歴史に強い。議論中に引き出されたのが、最初に1880年代にドイツで今日に繋がる自動車が発明された時に、自動車の市場予測は、最も強気シナリオで、世界の保有台数100,000台だった。今日の台数はその10,000倍である。技術発展がもたらす未来は、多くの場合、想像力の上限を超えて広がっていく。ほとんどの参加者が、そうした目でビットコインを見ていた。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話: 03-3245-6934 (代) ファックス: 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>